

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年4月16日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜 野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (百万円)	5,561	5,290	16,410
経常損失 () (百万円)	2,500	2,311	760
四半期(当期)純損失 () (百万円)	2,658	2,409	1,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,655	2,476	913
純資産額 (百万円)	8,264	7,529	10,006
総資産額 (百万円)	20,539	19,832	17,421
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	473.86	429.60	237.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	37.6	57.0

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純損失 () (円)	92.36	86.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
- 4 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、欧州のソブリンリスク、商品価格の高騰、米国債の格下げなどによるグローバルな経済不安が徐々に落ち着きを見せつつも不安定な状況であり、また国内においては、円高の進行や株価の下落には歯止めが掛かりつつも震災による原子力発電所の稼働制限の影響を受けた電力量の不足などによる経済活動の低迷、そして国内政局の混沌とした状況により予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復興需要の期待はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う補正予算編成の遅れなどにより復興事業の執行が遅れ、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、当連結会計年度を初年度とする「E・Jグループ第2次中期経営計画」を策定し、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、顧客評価の向上、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野による技術力の差別化並びにプロポーザル型業務の特定率向上などによる高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、営業基盤の強化に努めてまいりました。

東日本大震災に関しては、「インフラソリューションコンサルタント」としての責務を果たすため、独自の被害調査をもとに、被災した地方自治体や国に対して、復旧・復興に関する様々な企画・提案を実施するとともに、道路、橋梁、下水道、港湾などインフラの復旧、復興基本調査・設計などの災害関連業務に注力してまいりました。また、平成23年9月に発生しました台風12号、15号による近畿地方を中心とした豪雨災害にも総力を挙げて対応してまいりました。震災関連につきましては、平成23年12月には第三次補正予算が確定したことから、徐々に本格的な復旧・復興事業が動き始めており、当連結グループも当該地域に重点を置き今後も災害関連業務の受注、遂行にも全力を挙げてまいり所存であります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高133億93百万円（前年同期比108.3%）、売上高52億90百万円（同95.1%）となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失23億84百万円（前年同期は営業損失26億4百万円）、経常損失23億11百万円（同 経常損失25億円）となり、四半期純損失24億9百万円（同 四半期純損失26億58百万円）となりました。なお、前連結会計年度に行ったコスト構造改革により固定費の削減効果が徐々に現れてきています。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億10百万円増加し、198億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ30億35百万円増加し、119億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億45百万円減少した一方で、たな卸資産が43億87百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が多くなる傾向に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億24百万円減少し、78億62百万円となりました。これは主に、償却によるのれんが1億27百万円、売却等により投資不動産が3億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ48億88百万円増加し、123億2百万円となりました。これは主に、借入金が38億92百万円、未成業務受入金が11億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ24億77百万円減少し、75億29百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が24億9百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当連結グループの従業員数は103名減少し1,025名となりましたが、この主な理由は、連結子会社において事業構造改革に取り組んだことによるものであります。

また、当第3四半期累計期間において当社の従業員数は15名増加し26名となりましたが、この主な理由は、グループ経営の更なる強化のため連結子会社から出向受入を行ったことによるものであります。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成23年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,553,600	55,536	-
単元未満株式	普通株式 33,060	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	55,536	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式 会社	岡山県岡山市北区津 島京町3-1-21	1,520,500	-	1,520,500	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津 島京町3-1-21	130,900	-	130,900	1.80
株式会社近代エンジニアリ ング	神奈川県横浜市中区 太田町1-4-2	23,000	-	23,000	0.32
計	-	1,674,400	-	1,674,400	23.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323	4,477
受取手形及び売掛金	765	923
有価証券	175	175
たな卸資産	1,356	5,744
繰延税金資産	12	1
その他	306	657
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	8,933	11,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,450	1,399
土地	2,365	2,365
その他(純額)	147	128
有形固定資産合計	3,963	3,892
無形固定資産		
のれん	762	634
その他	299	261
無形固定資産合計	1,061	895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,385
固定化営業債権	20	15
投資不動産(純額)	838	487
繰延税金資産	12	12
その他	1,291	1,224
貸倒引当金	52	49
投資その他の資産合計	3,462	3,074
固定資産合計	8,487	7,862
資産合計	17,421	19,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	326	468
短期借入金	700	5,320
1年内返済予定の長期借入金	858	615
未払法人税等	107	72
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,034	2,206
賞与引当金	-	120
受注損失引当金	8	23
その他	770	556
流動負債合計	3,806	9,384
固定負債		
長期借入金	1,401	916
リース債務	11	15
繰延税金負債	82	42
退職給付引当金	1,789	1,708
負ののれん	23	-
長期未払金	248	192
長期預り保証金	50	43
固定負債合計	3,608	2,918
負債合計	7,414	12,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,801	4,391
自己株式	4,202	4,202
株主資本合計	9,978	7,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	108
その他の包括利益累計額合計	49	108
少数株主持分	78	69
純資産合計	10,006	7,529
負債純資産合計	17,421	19,832

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,561	5,290
売上原価	4,555	4,471
売上総利益	1,006	819
販売費及び一般管理費	3,610	3,203
営業損失()	2,604	2,384
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	35	23
不動産賃貸料	53	54
匿名組合投資利益	26	1
その他	34	17
営業外収益合計	210	154
営業外費用		
支払利息	55	41
不動産賃貸費用	30	25
保険解約損	9	-
その他	11	14
営業外費用合計	106	81
経常損失()	2,500	2,311
特別損失		
固定資産除却損	1	15
固定資産売却損	-	19
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	47	-
関係会社株式売却損	-	2
関係会社株式評価損	1	-
事務所移転費用	8	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
特別損失合計	63	53
税金等調整前四半期純損失()	2,564	2,365
法人税、住民税及び事業税	92	79
法人税等還付税額	15	-
法人税等調整額	24	26
法人税等合計	100	52
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,665	2,417
少数株主損失()	7	8
四半期純損失()	2,658	2,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,665	2,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	58
その他の包括利益合計	9	58
四半期包括利益	2,655	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	2,468
少数株主に係る四半期包括利益	7	8

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 売上高の季節的変動 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 220百万円 のれん償却額 127百万円 負ののれん償却額 35百万円	減価償却費 190百万円 のれん償却額 127百万円 負ののれん償却額 23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	473円86銭	429円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	2,658	2,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,658	2,409
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,778	5,609,544

(注)1 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。